

# 規制委、大飯破砕帯で結論出ず 電力にトンチ深堀り指示

原子力規制委員会は四日、七日、関西電力大飯発電所敷地内の破砕帯調査に関する評価会合を行った。島崎邦彦委員長代理他、有識者らによる現地調査を受け、主に「F-6破砕帯」の活動性や、調査の仕方などを巡り意見が交わされたが、結論に至らず、事業者に対し、トレンチの深堀り、追加掘削等を求め、再度、現地調査を実施した上で評価会合を行うこととなった。

規制委員会は、旧原子力安全・保安院による意見聴取を踏まえた事業者への追加調査指示を受け、発電所敷地内破砕帯の評価を行う専門家らと連学会の推薦により選定し、有識者会合を立ち上げ、皮切りとして、現在、国内で唯一稼働中の大飯発電所の現地調査を二日に実施した(II写真、原子力規制委員会提供)。



規制委員会は、旧原子力安全・保安院による意見聴取を踏まえた事業者への追加調査指示を受け、発電所敷地内破砕帯の評価を行う専門家らと連学会の推薦により選定し、有識者会合を立ち上げ、皮切りとして、現在、国内で唯一稼働中の大飯発電所の現地調査を二日に実施した(II写真、原子力規制委員会提供)。

で即結論を出すというのは無理... 幅広い識者を入れて冷静に分析する必要がある。なお、関西電力は、七日の評価会合に説明のため出席しているが、規制委員による現地調査に先立つ調査報告で「F-6破砕帯は後期更新世以降の活動を示唆するものではない」としている。

## 来年度の結果踏まえ方策

### 環境省 除染・中間貯蔵の取組報告

環境省は、十三日の原子力委員会、福島原子力災害に伴う除染・中間貯蔵の取組について報告した。一三年度のまでの直轄地域内の除染の進め方として、五十Sv/年超の地域では、除染モデル実証事業を実施し、その結果等を踏まえて対応の方向性を検討する。二十・二十五Sv/年の地域では、二年度内を目途に、住居等や農用地における空間線量を二十Sv/年以下に、二十Sv/年以下の地域については、長期的に追加被曝線量を一Sv以下に抑えることとしている。

## 規制対話の実施要請

### 産業界側 規制委は「議論まだ」

原子力規制委員会は九月十九日に正式発足して以来、情報公開に力を入れており、定例会議や意見聴取会での資料、議事録など、電力会社などの被規制者との間で行う政策決定過程に関する内容の議論についても、記録を残し、原則公開の方向性を取っている。十一月五日現在までの被規制者との間で行われた内容について公開されており、今回、一日に服部拓也・原産協理事長が田中俊一委員長と面談し、①規制当局と産業界との意見交換の場の設定 ②原子力人材育成への積極的な取り組み ③福島廃炉の研究開発は国際プロジェクトで...などの要請を行ったことなどを公表した。

## 防護具の着脱を解説

### 規格協会 原子力業務も展開

一般財団法人の日本規格協会(JSA)は、主として放射線と安全な食品を扱う事業者として、日本工業規格(JIS)や国際規格、海外規格の規格票および関連書籍の販売のほか、品質管理等セミナーの企画、開催を行っている。近年では、原子力産業界のさまざまな事業への貢献も視野に入れ、より幅広いサービスを展開している。

## 柏崎市、刈羽村の両首長選挙 18日投票開票

東京電力の柏崎刈羽原子力発電所が立地する柏崎市、刈羽村の各首長選挙がそれぞれ十一日、十三日に告示され、両選挙日は十八日投票開票される。

柏崎市長選には現職で三選をめざす会田洋氏(65)と、元共同通信論評した。

刈羽村長選には、現職で四選をめざす品田宏夫氏(55)と、原子力に慎重な新人の元刈羽村議の武本和幸氏(62)が立候補した。

## 原電分の支払い 原価算入は適正

東電が見解 東京電力は、一部週刊誌における「日本原子力発電(株) 存続のための電気料金値上げ」の報道について六日、否定する見解を発表した。

東京電力は同社株式の約二八%を所有する最大株主であり、通常、茨城県にある日本原子力発電・東海第二原子力発電所が発電した電力を購入しているが、同発電所は福島事故発生以降、発電を行っていない。

東京電力の柏崎刈羽原子力発電所が立地する柏崎市、刈羽村の各首長選挙がそれぞれ十一日、十三日に告示され、両選挙日は十八日投票開票される。

東京電力は同社株式の約二八%を所有する最大株主であり、通常、茨城県にある日本原子力発電・東海第二原子力発電所が発電した電力を購入しているが、同発電所は福島事故発生以降、発電を行っていない。

## 未定と戻らないが半々

### 大熊町民調査 大半が「放射線に不安」

復興庁 答があった。は、大熊町 避難の指示が解除された結果をどう評価しているか。大熊町五千人のうち、判断がつかない四一九%、戻らないと決めている三三七%、戻らないと決めている四一%の結果。また、復興拠点の設け

十代で四八・七%、六十代以上で三八・九%だった。戻らない理由について「放射線量の不安がある」が八〇・八%、「原子力発電の安全性に不安がある」が七〇・二%、「家が汚損、劣化し住む状況でない」が六七・六%となっている。

九月二十五日に行われた電気事業連合会の豊松秀司・原子力開発対策委員会委員長(関西電力代表取締役社長)との

九月二十五日に行われた電気事業連合会の豊松秀司・原子力開発対策委員会委員長(関西電力代表取締役社長)との

九月二十五日に行われた電気事業連合会の豊松秀司・原子力開発対策委員会委員長(関西電力代表取締役社長)との

九月二十五日に行われた電気事業連合会の豊松秀司・原子力開発対策委員会委員長(関西電力代表取締役社長)との

九月二十五日に行われた電気事業連合会の豊松秀司・原子力開発対策委員会委員長(関西電力代表取締役社長)との

九月二十五日に行われた電気事業連合会の豊松秀司・原子力開発対策委員会委員長(関西電力代表取締役社長)との

九月二十五日に行われた電気事業連合会の豊松秀司・原子力開発対策委員会委員長(関西電力代表取締役社長)との